

「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」の採択

歯学部長 前田健康

新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生命科学専攻（歯学系）は平成21年度日本学術振興会が設立した研究者海外派遣基金に係る「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に採択されました。本プログラムは別名「若手研究者大航海プログラム」ともよばれ、我が国の大学等学術研究機関、国公立試験研究機関等が、我が国の若手研究者等（学部学生、大学院生、ポスドク、助手、助教、講師及びこれらに相当する職の者）を対象に、海外の研究機関や研究対象地域において研究を行う機会を組織的に提供する事業に対して助成することにより、我が国の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成することを目指すものです。書面審査、ヒアリング審査を経て、医・歯・薬・看護からなる医療系では歯学系単独プログラムとして唯一採択されました。

採択課題は「口腔保健医療に対応した若手人材育成プログラム」で、歯科医療の質の向上を目指した歯科基礎医学研究の発展ならびに歯科医療を担う人材育成を目的とした歯科臨床研究および口腔保健プロモーションの一環です。歯学部学生教育から大学院学生教育、そして若手研究者育成過

程を経て優秀な研究者養成へと繋がる系統的な研究者輩出という新潟大学歯学部のミッションの中、本プログラムはその最終段階へと繋がる重要な段階と捉えています。

計画では延べ50人の若手研究者を海外に派遣し、その中の20人程度を海外教育研究機関に2ヶ月以上派遣（短期派遣）することとしています。すでに21年度には1名を英国に長期派遣しており、また、22年度長期派遣希望者、短期派遣希望者を書類選考、面接選考、ポスター選考により、前期派遣者を決定しました。派遣、特に長期派遣を希望する若手研究者はあらかじめ周到な準備・計画立案をお願いします。なお、本プログラムは単なる国際学会派遣を支援するものではなく、国内の大学や研究機関のみならず、海外機関などで広く歯科医学に関する基礎・臨床研究を遂行でき、本学における後進の指導者として活躍する人材となることが求められます。

前田健康(委員長)、宮崎秀夫、魚島勝美、興地隆史、齋藤功、吉江弘正、井上誠が事業担当教員として事業推進します。

「国際シンポジウム」開催の報告

新潟大学医歯学系歯学部事務室 内山 良明
(歯学教育・研究推進室)

「国際シンポジウム」を新潟大学大学院医歯学総合研究科「連携機能を活用した口腔から QOL 向上を目指す研究」並びに「先端歯学国際教育研究ネットワーク」の主催で、平成22年2月9日(火)・10日(水)の2日間、ホテルオークラ新潟において開催しました。

本事業は全国11国立大学法人歯学部がこれまで確立してきたネットワーク機能を活用し、本学部が基幹校として全国7大学(新潟大学、岡山大学、広島大学、徳島大学、九州大学、長崎大学、鹿児島大学)が「口腔から QOL 向上」をキーワードに協力連携を大学レベルで推進することで、得られた歯学研究成果を社会に還元し、国民の口腔機

能の維持・回復することを目的としています。なお、北海道大学、東北大学、東京医科歯科大学、大阪大学は研究協力機関として本事業に協力することとなっています。

「国際シンポジウム」は本事業の一環として開催いたしました。当日は、国内11の歯学系国・私立大学並びに米国、英国、韓国、タイ、台湾等の研究者、学生等約70人が参加し、国内外の研究者の特別講演や大学院生による研究発表があり、また、質疑応答や連携している多くの大学との情報交換も活発に行われ、盛会のうちに終了となりました。



前田研究科長挨拶



特別講演・特別発表の様子



ポスター

平成22年度科学研究費補助金の採択について

歯学部長 前田 健康

この度、平成22年度科学研究費補助金の採択結果が公表されました。新規採択として、医歯学総合研究科（歯学系）では17件（申請件数61件）、医歯学総合病院（歯科系：医員、研修医を除く）では11件（申請件数30件）で、採択率（採択件数／応募件数）はそれぞれ27.9%、36.7%でした（全学平均20.7%、全国平均24.9%）。

継続分をあわせると、医歯学総合研究科（歯学系）では60件（申請件数104件）、医歯学総合病院（歯科系：医員、研修医を除く）では25件（申請件数44件）で、採択率（採択件数／応募件数）はそれぞれ57.7%、56.8%でした（全学平均47.2%、全国平均45.3%）。歯学系教員の採択率（採択件数／教員数）は62.5%（研究科：65.2%、病院：59.5%、全学43.1%）でした。なお、医歯学総合

研究口腔生命科学専攻および医歯学総合病院（歯科系：医員、研修医を除く）の採択率（採択件数／教員数）はそれぞれ69.2%、59.5%で、この成績は脳研究所（58.5%）、医歯学総合研究科（医学系：43.1%）を超え、部局別では学内1位、2位でした。

ただし、採択率、採択件数は良好ですが、採択金額は年々減少傾向にあり、このことは大型の種目に申請、採択されていないことを意味します。また、分野間の格差が一昨年、昨年に比べ拡大し、教育研究分野の採択率が0%（2分野）から100%となっており、国からの運営交付金が減額されている昨今、教員各自が日頃から科学研究費補助金等の外部資金の獲得に努力するよう希望します。

